

令和5年1月 経営状況調査 結果報告

調査目的： 会員事業所を対象に、新型コロナウイルス感染症や原油・エネルギー価格、原材料価格の高騰等による経営への影響を調査し、今後の支援ニーズなどを把握する。

調査対象： 八戸商工会議所会員事業所 3,351件

調査期間： 令和5年1月4日～1月30日

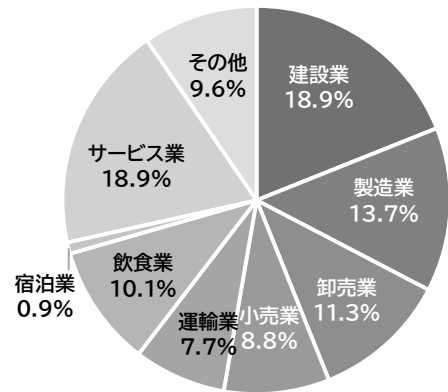
調査方法： 調査票を郵送し、FAX及びインターネットアンケートで回答

備考： 各設問の構成比は無回答数を除いた有効回答数(n)を基に算出。

回答事業所数	533 件	回答率	15.9%
	内.インターネット回答 179 件		

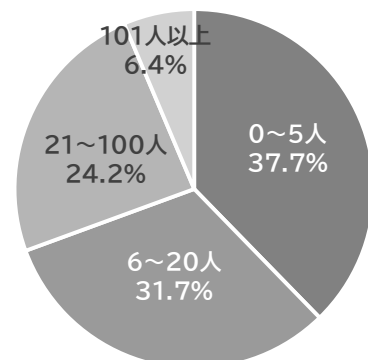
■回答事業所業種分類

業種	回答数	(内訳)		回答割合
		小規模事業者	小規模事業者以外	
建設業	101	(69)	(32)	18.9%
製造業	73	(36)	(37)	13.7%
卸売業	60	(16)	(44)	11.3%
小売業	47	(25)	(22)	8.8%
運輸業	41	(22)	(19)	7.7%
飲食業	54	(43)	(11)	10.1%
宿泊業	5	(1)	(4)	0.9%
サービス業	101	(41)	(60)	18.9%
その他	51	(39)	(12)	9.6%
合計	533	(292)	(241)	100.0%



■回答事業所従業員数

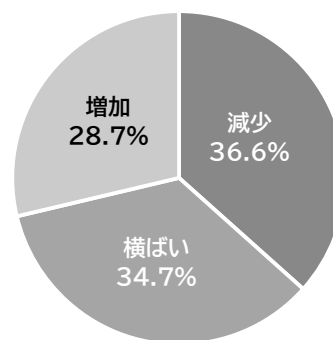
業種	0~5人	6~20人	21~100人	101人以上
建設業	27	42	30	2
製造業	18	18	28	9
卸売業	16	29	13	2
小売業	25	10	7	5
運輸業	8	14	11	8
飲食業	43	8	3	0
宿泊業	0	1	4	0
サービス業	41	31	24	5
その他	23	16	9	3
合計	201	169	129	34



<2022年10~12月の売上について>

■2019年同時期との売上比較 n= 519 【コロナ流行前】

業種	減少	横ばい	増加
建設業	38 (38.8%)	37 (37.8%)	23 (23.5%)
製造業	29 (39.7%)	16 (21.9%)	28 (38.4%)
卸売業	15 (25.4%)	20 (33.9%)	24 (40.7%)
小売業	16 (37.2%)	15 (34.9%)	12 (27.9%)
運輸業	20 (51.3%)	13 (33.3%)	6 (15.4%)
飲食業	28 (52.8%)	14 (26.4%)	11 (20.8%)
宿泊業	2 (40.0%)	0 (0.0%)	3 (60.0%)
サービス業	26 (26.3%)	45 (45.5%)	28 (28.3%)
その他	16 (32.0%)	20 (40.0%)	14 (28.0%)
合計	190 (36.6%)	180 (34.7%)	149 (28.7%)

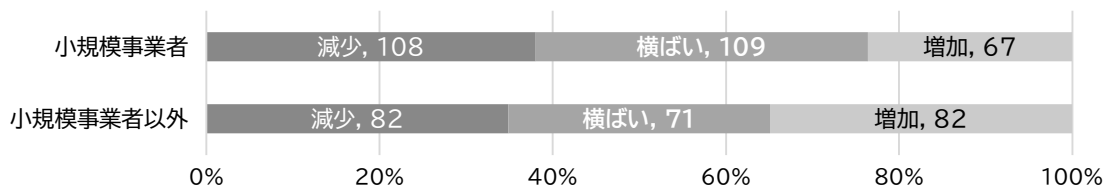


■上記で減少と回答した事業所の売上減少率 n= 173

	0~10%未満	10%~20%	20%以上	内.50%以上
建設業	1 (3.0%)	8 (24.2%)	24 (72.7%)	9
製造業	3 (11.1%)	7 (25.9%)	17 (63.0%)	6
卸売業	3 (21.4%)	7 (50.0%)	4 (28.6%)	0
小売業	2 (15.4%)	7 (53.8%)	4 (30.8%)	2
運輸業	7 (38.9%)	6 (33.3%)	5 (27.8%)	1
飲食業	1 (3.8%)	6 (23.1%)	19 (73.1%)	7
宿泊業	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)	1
サービス業	9 (36.0%)	4 (16.0%)	12 (48.0%)	3
その他	4 (26.7%)	2 (13.3%)	9 (60.0%)	4
合計	30 (17.3%)	47 (27.2%)	96 (55.5%)	33

■規模別の売上比較 n= 519

規模	減少	横ばい	増加	総計
小規模事業者	108 (38.0%)	109 (38.4%)	67 (23.6%)	284
小規模事業者以外	82 (34.9%)	71 (30.2%)	82 (34.9%)	235

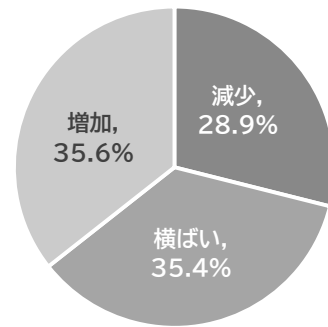


- ・2022年10~12月と2019年同時期の売上を比較すると、「減少」との回答が最も多く、全業種合わせて36.6%となった(2022年7~9月と2019年同時期比は48.9%)。そのうち減少率が20%以上と回答した事業所は96社55.5%、前回調査では57社であった減少率50%以上の事業所は33社であった。
- ・規模別に見ると、小規模事業者では「横ばい」との回答が最も多く38.4%となり、小規模事業者以外では「減少」と「増加」が同数でそれぞれ34.9%であった。

<2022年10~12月の売上について>

■2021年同時期との売上比較 n= 522 【オミクロン株を国内初確認】

業種	減少	横ばい	増加
建設業	33 (33.0%)	32 (32.0%)	35 (35.0%)
製造業	24 (32.9%)	19 (26.0%)	30 (41.1%)
卸売業	18 (30.5%)	21 (35.6%)	20 (33.9%)
小売業	9 (20.5%)	17 (38.6%)	18 (40.9%)
運輸業	18 (46.2%)	12 (30.8%)	9 (23.1%)
飲食業	17 (32.1%)	13 (24.5%)	23 (43.4%)
宿泊業	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (100.0%)
サービス業	21 (21.2%)	49 (49.5%)	29 (29.3%)
その他	11 (22.0%)	22 (44.0%)	17 (34.0%)
合計	151 (28.9%)	185 (35.4%)	186 (35.6%)

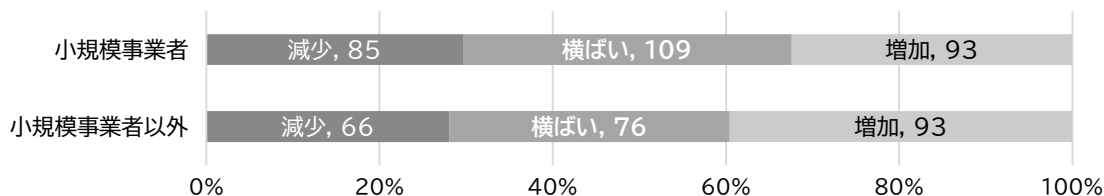


■上記で減少と回答した事業所の売上減少率 n= 137

	0~10%未満	10%~20%	20%以上	内.50%以上
建設業	3 (10.3%)	8 (27.6%)	18 (62.1%)	3
製造業	5 (23.8%)	7 (33.3%)	9 (42.9%)	5
卸売業	8 (44.4%)	3 (16.7%)	7 (38.9%)	1
小売業	3 (37.5%)	4 (50.0%)	1 (12.5%)	1
運輸業	9 (56.3%)	3 (18.8%)	4 (25.0%)	2
飲食業	1 (6.7%)	1 (6.7%)	13 (86.7%)	5
宿泊業	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0
サービス業	6 (30.0%)	5 (25.0%)	9 (45.0%)	3
その他	3 (30.0%)	1 (10.0%)	6 (60.0%)	0
合計	38 (27.7%)	32 (23.4%)	67 (48.9%)	20

■規模別の売上比較 n= 522

規模	減少	横ばい	増加	総計
小規模事業者	85 (29.6%)	109 (38.0%)	93 (32.4%)	287
小規模事業者以外	66 (28.1%)	76 (32.3%)	93 (39.6%)	235

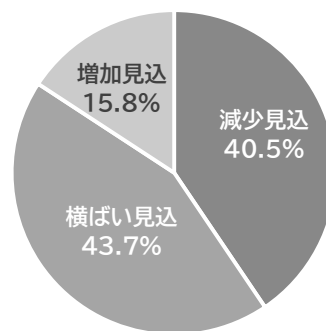


- ・2022年10~12月と2021年同時期の売上を比較した際、「増加」との回答が最も多く、全業種合わせて35.6%だった（2022年7~9月と2021年同時期比は「減少」が最も多く36.2%、「増加」は32.7%）。業種別に見ると、運輸業のみ「減少」の回答が最も多い結果となった。「減少」と回答した中で減少率が20%以上と回答した事業所は67社48.9%、そのうち減少率50%以上は20社となった。
- ・規模別に見ると、小規模事業者では「横ばい」との回答が最も多く38.0%となり、小規模事業者以外では「増加」との回答が最も多かった。

<2023年1~3月の売上(見込)について>

■2019年同時期との売上比較 n= 513 【コロナ流行前】

業種	減少見込	横ばい見込	増加見込
建設業	48 (49.5%)	41 (42.3%)	8 (8.2%)
製造業	31 (44.3%)	26 (37.1%)	13 (18.6%)
卸売業	18 (31.6%)	29 (50.9%)	10 (17.5%)
小売業	14 (32.6%)	21 (48.8%)	8 (18.6%)
運輸業	20 (51.3%)	17 (43.6%)	2 (5.1%)
飲食業	28 (52.8%)	16 (30.2%)	9 (17.0%)
宿泊業	3 (60.0%)	0 (0.0%)	2 (40.0%)
サービス業	31 (31.3%)	50 (50.5%)	18 (18.2%)
その他	15 (30.0%)	24 (48.0%)	11 (22.0%)
合計	208 (40.5%)	224 (43.7%)	81 (15.8%)

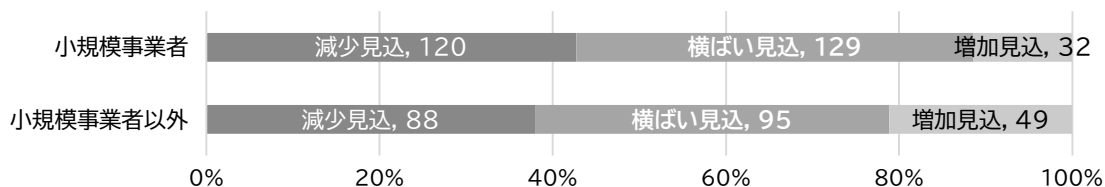


■上記で減少(見込)と回答した事業所の売上減少率(見込) n= 185

	0~10%未満	10%~20%	20%以上	内.50%以上
建設業	1 (2.5%)	6 (15.0%)	33 (82.5%)	11
製造業	4 (13.8%)	3 (10.3%)	22 (75.9%)	9
卸売業	2 (12.5%)	7 (43.8%)	7 (43.8%)	1
小売業	3 (23.1%)	3 (23.1%)	7 (53.8%)	2
運輸業	10 (58.8%)	3 (17.6%)	4 (23.5%)	1
飲食業	2 (7.7%)	3 (11.5%)	21 (80.8%)	6
宿泊業	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)	1
サービス業	10 (35.7%)	5 (17.9%)	13 (46.4%)	3
その他	5 (35.7%)	3 (21.4%)	6 (42.9%)	3
合計	37 (20.0%)	33 (17.8%)	115 (62.2%)	37

■規模別の売上比較 n= 513

規模	減少見込	横ばい見込	増加見込	総計
小規模事業者	120 (42.7%)	129 (45.9%)	32 (11.4%)	281
小規模事業者以外	88 (37.4%)	95 (40.4%)	49 (20.9%)	232

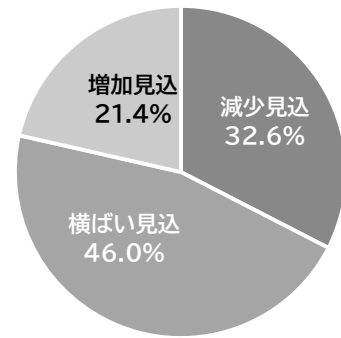


- ・2023年1~3月と2019年同時期の売上見込を比較した際、全業種合わせて「横ばい見込」との回答が最も多い結果となった。業種別では、建設業、製造業、運輸業、飲食業及び宿泊業が「減少見込」の割合が高い回答となった。「減少見込」と回答した事業所の減少率見込では、115社62.2%が20%以上の減少見込であると回答し、更には減少見込率50%以上は37社となった。
- ・規模別に見ると、規模を問わず「横ばい見込」との回答が最も多く、小規模事業者では45.9%、小規模事業者以外では40.4%であった。

<2023年1~3月の売上(見込)について>

■2022年同時期との売上比較 n= 513 【第6波・「オミクロン株」による感染拡大】

業種	減少見込	横ばい見込	増加見込
建設業	44 (44.9%)	38 (38.8%)	16 (16.3%)
製造業	27 (38.6%)	26 (37.1%)	17 (24.3%)
卸売業	18 (31.6%)	31 (54.4%)	8 (14.0%)
小売業	10 (23.8%)	21 (50.0%)	11 (26.2%)
運輸業	17 (43.6%)	16 (41.0%)	6 (15.4%)
飲食業	15 (28.3%)	20 (37.7%)	18 (34.0%)
宿泊業	1 (20.0%)	0 (0.0%)	4 (80.0%)
サービス業	22 (22.2%)	57 (57.6%)	20 (20.2%)
その他	13 (26.0%)	27 (54.0%)	10 (20.0%)
合計	167 (32.6%)	236 (46.0%)	110 (21.4%)

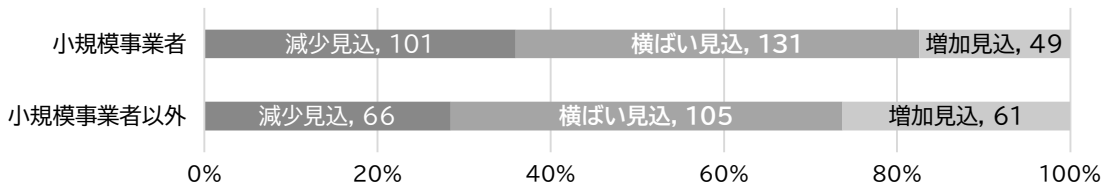


■上記で減少(見込)と回答した事業所の売上減少率(見込) n= 145

	0~10%未満	10%~20%	20%以上	内.50%以上
建設業	2 (5.6%)	6 (16.7%)	28 (77.8%)	12
製造業	5 (20.0%)	5 (20.0%)	15 (60.0%)	7
卸売業	4 (25.0%)	7 (43.8%)	5 (31.3%)	2
小売業	3 (33.3%)	4 (44.4%)	2 (22.2%)	2
運輸業	7 (46.7%)	2 (13.3%)	6 (40.0%)	1
飲食業	2 (16.7%)	2 (16.7%)	8 (66.7%)	3
宿泊業	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0
サービス業	3 (15.0%)	7 (35.0%)	10 (50.0%)	5
その他	6 (50.0%)	3 (25.0%)	3 (25.0%)	0
合計	32 (22.1%)	36 (24.8%)	77 (53.1%)	32

■規模別の売上比較 n= 513

規模	減少見込	横ばい見込	増加見込	総計
小規模事業者	101 (35.9%)	131 (46.6%)	49 (17.4%)	281
小規模事業者以外	66 (28.1%)	105 (44.7%)	61 (26.0%)	232



- ・2023年1~3月と2022年同時期の売上見込を比較した際、全業種合わせて46.0%が「横ばい見込」と回答し、最も多かった。業種別では、建設業、製造業及び運輸業で「減少見込」の割合が高い回答となった。「減少見込」と回答した事業所のうち、半数以上に当たる77社が20%以上減少する見込と回答した。
- ・規模別に見ると、規模を問わず「横ばい見込」との回答が最も多く、小規模事業者では46.6%、小規模事業者以外では44.7%であった。

<原油・原材料等の高騰等による影響並びに対応状況について>

■原油・エネルギー価格(石油燃料、電気、ガス等)の上昇による影響 n= 527

業種	とても影響がある	ある程度影響がある	影響はない	今後影響が見込まれる
建設業	42 (41.6%)	55 (54.5%)	2 (2.0%)	2 (2.0%)
製造業	47 (64.4%)	23 (31.5%)	2 (2.7%)	1 (1.4%)
卸売業	22 (36.7%)	36 (60.0%)	1 (1.7%)	1 (1.7%)
小売業	23 (50.0%)	22 (47.8%)	0 (0.0%)	1 (2.2%)
運輸業	31 (79.5%)	8 (20.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
飲食業	39 (72.2%)	14 (25.9%)	0 (0.0%)	1 (1.9%)
宿泊業	3 (75.0%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
サービス業	32 (32.3%)	55 (55.6%)	11 (11.1%)	1 (1.0%)
その他	24 (47.1%)	23 (45.1%)	4 (7.8%)	0 (0.0%)
合計	263 (49.9%)	237 (45.0%)	20 (3.8%)	7 (1.3%)

■原材料等の価格の上昇による影響 n= 526

業種	とても影響がある	ある程度影響がある	影響はない	今後影響が見込まれる
建設業	55 (54.5%)	42 (41.6%)	3 (3.0%)	1 (1.0%)
製造業	49 (67.1%)	20 (27.4%)	2 (2.7%)	2 (2.7%)
卸売業	32 (53.3%)	26 (43.3%)	1 (1.7%)	1 (1.7%)
小売業	25 (54.3%)	19 (41.3%)	2 (4.3%)	0 (0.0%)
運輸業	18 (47.4%)	14 (36.8%)	5 (13.2%)	1 (2.6%)
飲食業	48 (88.9%)	4 (7.4%)	0 (0.0%)	2 (3.7%)
宿泊業	3 (75.0%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
サービス業	25 (25.3%)	56 (56.6%)	17 (17.2%)	1 (1.0%)
その他	19 (37.3%)	23 (45.1%)	8 (15.7%)	1 (2.0%)
合計	274 (52.1%)	205 (39.0%)	38 (7.2%)	9 (1.7%)

■原材料等の調達難による影響 n= 524

業種	とても影響がある	ある程度影響がある	影響はない	今後影響が見込まれる
建設業	29 (28.7%)	57 (56.4%)	11 (10.9%)	4 (4.0%)
製造業	26 (35.6%)	33 (45.2%)	12 (16.4%)	2 (2.7%)
卸売業	16 (26.7%)	35 (58.3%)	8 (13.3%)	1 (1.7%)
小売業	11 (23.9%)	20 (43.5%)	13 (28.3%)	2 (4.3%)
運輸業	6 (16.2%)	15 (40.5%)	16 (43.2%)	0 (0.0%)
飲食業	23 (42.6%)	22 (40.7%)	7 (13.0%)	2 (3.7%)
宿泊業	2 (50.0%)	1 (25.0%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)
サービス業	7 (7.1%)	58 (58.6%)	31 (31.3%)	3 (3.0%)
その他	7 (14.0%)	25 (50.0%)	17 (34.0%)	1 (2.0%)
合計	127 (24.2%)	266 (50.8%)	116 (22.1%)	15 (2.9%)

■価格転嫁状況(業種別)

n= 502

業種	全くできていない	20%未満	20~49%	50~79%	80~99%	100%	合計
建設業	19 (19.4%)	37 (37.8%)	17 (17.3%)	16 (16.3%)	9 (9.2%)	0 (0.0%)	98
製造業	15 (22.1%)	13 (19.1%)	15 (22.1%)	16 (23.5%)	9 (13.2%)	0 (0.0%)	68
卸売業	5 (8.5%)	16 (27.1%)	5 (8.5%)	14 (23.7%)	17 (28.8%)	2 (3.4%)	59
小売業	12 (27.3%)	17 (38.6%)	4 (9.1%)	3 (6.8%)	4 (9.1%)	4 (9.1%)	44
運輸業	18 (46.2%)	14 (35.9%)	4 (10.3%)	3 (7.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	39
飲食業	18 (33.3%)	26 (48.1%)	5 (9.3%)	4 (7.4%)	1 (1.9%)	0 (0.0%)	54
宿泊業	0 (0.0%)	3 (75.0%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4
サービス業	41 (45.1%)	33 (36.3%)	6 (6.6%)	3 (3.3%)	2 (2.2%)	6 (6.6%)	91
その他	24 (53.3%)	13 (28.9%)	5 (11.1%)	1 (2.2%)	1 (2.2%)	1 (2.2%)	45
合計	152 (30.3%)	172 (34.3%)	61 (12.2%)	61 (12.2%)	43 (8.6%)	13 (2.6%)	502

■価格転嫁状況(規模別)

n= 502

業種	全くできていない	20%未満	20~49%	50~79%	80~99%	100%	合計
小規模事業者	88 (32.0%)	96 (34.9%)	37 (13.5%)	29 (10.5%)	19 (6.9%)	6 (2.2%)	275
小規模事業者以外	64 (28.2%)	76 (33.5%)	24 (10.6%)	32 (14.1%)	24 (10.6%)	7 (3.1%)	227
合計	152 (30.3%)	172 (34.3%)	61 (12.2%)	61 (12.2%)	43 (8.6%)	13 (2.6%)	502

■対応状況(複数回答可)

項目	小規模事業者 (n=292)	小規模事業者以外 (n=241)	総計 (n=533)
価格転嫁	163 (55.8%)	133 (55.2%)	296 (55.5%)
コスト削減	115 (39.4%)	127 (52.7%)	242 (45.4%)
受注・販売数量等の制限	25 (8.6%)	20 (8.3%)	45 (8.4%)
仕入・調達方法の変更	70 (24.0%)	49 (20.3%)	119 (22.3%)
代替品への変更	52 (17.8%)	38 (15.8%)	90 (16.9%)
納期変更	34 (11.6%)	29 (12.0%)	63 (11.8%)
何をしてもいかわからない	24 (8.2%)	12 (5.0%)	36 (6.8%)
その他	4 (1.4%)	0 (0.0%)	4 (0.8%)

■BCP(緊急時の企業存続のための対策を定めた事業継続計画)の策定状況

項目	小規模事業者 (n=292)	小規模事業者以外 (n=241)	総計 (n=533)
策定済み	28 (9.6%)	40 (16.6%)	68 (12.8%)
策定する予定	36 (12.3%)	59 (24.5%)	95 (17.8%)
必要とは思いますが策定していない	193 (66.1%)	132 (54.8%)	325 (61.0%)
策定する必要はない	26 (8.9%)	4 (1.7%)	30 (5.6%)

■事業所の立地する地域のハザードマップを見たことがあるか

項目	小規模事業者 (n=292)	小規模事業者以外 (n=241)	総計 (n=533)
見たことがある	238 (81.5%)	206 (85.5%)	444 (83.3%)
見たことがない	52 (17.8%)	29 (12.0%)	81 (15.2%)

■加入している保険・共済の種類(複数回答可)

項目	小規模事業者 (n=292)	小規模事業者以外 (n=241)	総計 (n=533)
火災保険	228 (78.1%)	211 (87.6%)	439 (82.4%)
地震・水災特約	99 (33.9%)	89 (36.9%)	188 (35.3%)
休業補償(保険/共済)	81 (27.7%)	71 (29.5%)	152 (28.5%)
費用・利益保険	10 (3.4%)	16 (6.6%)	26 (4.9%)
生命保険	177 (60.6%)	135 (56.0%)	312 (58.5%)
その他	16 (5.5%)	10 (4.1%)	26 (4.9%)